

第1章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1. 調査の目的

子ども子育て支援法第61条に基づき策定され、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「新・すこやか未来アクションプラン第2期計画（新潟市子ども・子育て支援事業計画）」の進行管理にあたり、より効果的な施策の推進を図るために、計画記載の子育て支援事業の利用者である市民のニーズを把握し、数値化・データ化を図ることを目的とする。

2. 調査の設計

このアンケート調査では、2種類の調査票を作成し、調査を実施しました。

(1) 調査対象者

■ 就学前児童保護者

調査対象者：就学前児童を持つ保護者

調査人数：800人

■ 小学生保護者

調査対象者：小学生を持つ保護者

調査人数：800人

3. 調査の実施方法と回収状況

(1) 調査期間と調査方法

調査票の配布・回収は次のとおりです。

表1.1 調査期間と調査方法

調査対象者	調査期間	調査方法
就学前児童保護者	令和4年6月30日～7月15日	郵送による配布・WEBフォームからの回答
小学生保護者	令和4年6月30日～7月15日	郵送による配布・WEBフォームからの回答

(2) 回収状況

調査によるそれぞれの回収状況は、以下のとおりです。

表1.2 各調査の回収状況

調査対象者	配布数	回収数	回収率
就学前児童保護者	800人	336人	42.0%
小学生保護者	800人	352人	44.0%

◇ 本報告書の利用にあたっての注意点

1. 本文及び図表中の回答者の割合は、百分比（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
2. 図表中の「n（number of cases の略）」とは、回答者総数（該当者質問では該当者数）のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数です。

4. 調査結果のまとめ

就学前・小学生 保護者

《回答者の属性》

■ 居住地区

居住地区は、就学前児童保護者では各地区11.3%~15.2%、小学生保護者では各地区10.8%~14.5%、ほぼ平均化しています。

■ 回答者の続柄

続柄は、「母親」が就学前児童保護者では84.2%、小学生保護者では76.7%になっていることから、「母親」の意見が強く反映しています。

■ 親の年齢

夫の年齢については、就学前児童保護者では「30歳代」(61.0%)、小学生保護者では「40歳代」(50.3%)で、それぞれ高い割合になっています。

妻の年齢でも、就学前児童保護者では「30歳代」(67.6%)、小学生保護者では「40歳代」(51.4%)で、それぞれ高い割合になっています。

■ 結婚年数

結婚年数は、就学前児童保護者では「5~10年未満」(50.3%)、小学生保護者では「10~15年未満」(51.7%)で、それぞれ高い割合になっています。

■ 初再婚

夫の初再婚の別は、「初婚」が就学前児童保護者では92.6%、小学生保護者では90.1%、妻の初再婚の別は、「初婚」が就学前児童保護者では93.8%、小学生保護者では90.1%で、夫・妻共に「初婚」が9割を超えています。

■ 親の出身地

夫の出身地については、就学前児童保護者では「市内」(61.0%)、小学生保護者では「市内」(64.2%)、妻の出身地については、就学前児童保護者では「市内」(54.5%)、小学生保護者では「市内」(57.1%)で、それぞれ5~6割が、市内出身となっています。

■ 家族構成

家族構成は、就学前児童保護者では「配偶者・パートナー・子どもと同居」(78.9%)、小学生保護者では「配偶者・パートナー・子どもと同居」(69.9%)で、それぞれ高い割合になっています。

■ 子どもの人数

子どもの人数は、「2人」が就学前児童保護者では44.9%、小学生保護者では55.1%、それぞれ高い割合になっています。

■ 理想の子どもの人数

子どもの人数は、「2人」が就学前児童保護者では51.5%、小学生保護者では39.2%、「3人」が就学前児童保護者では36.3%、小学生保護者では48.9%で、それぞれ割合が高くなっています。

■ 実際にもつ予定の子どもの人数

実際にもつ予定の子どもの人数は、「2人」が就学前児童保護者では55.1%、小学生保護者では54.3%で、5割台になっています。

■ コロナ禍（2019年12月以降）を経たことによる実際にもつつもりの子どもの人数の変化

実際にもつつもりの子どもの人数の変化は、「変わらない」が就学前児童保護者では91.4%、小学生保護者では95.5%で、9割以上となっています。

■ 実際にもつつもりの子どもの人数が理想よりも少ない理由

実際にもつつもりの子どもの人数が理想よりも少ない理由は、就学前児童保護者では、「大学教育に対する教育費にお金がかかるから」と答えた人の割合が最も高く、次いで、「高等学校教育に対する教育費にお金がかかるから」「出産費用等の経済的負担が大きいから」の順に続きます。小学生保護者は「年齢的に妊娠・出産が難しいから」「大学教育に対する教育費にお金がかかるから」と答えた人の割合が最も高く、次いで、「仕事と子育ての両立が難しいから（仕事が忙しく子育ての時間がとれない）」の順に続きます。

■ 就業状況

就業状況は、「フルタイムで働いている」が就学前児童保護者では61.0%、小学生保護者では60.2%で、最も高くなっています。

《共通のまとめ》

■ 子育てで負担を感じること

就学前児童保護者・小学生保護者ともに、「生活にゆとりがなく時間に追われている」と答えた割合が最も高く5割を超えています。就学前児童保護者では、次いで、「子どもにふりまわされてイライラすることがある」「経済的ゆとりがない」「子どもについての心配事が多い」の順に続きます。小学生保護者では、次いで、「経済的ゆとりがない」「子どもについての心配事が多い」「子どもにふりまわされてイライラすることがある」の順に続きます。

■ 地域の方々が主体となって行う子育て支援の活動について

就学前児童保護者・小学生保護者ともに、地域主体で行う子育て支援活動の希望として、「放課後や土日、長期休暇時に子どもたちが遊んだり勉強できる場や活動」と答えた人の割合が最も高くなっています。就学前児童保護者では、次いで、「子どもたちの見守り・声掛け・通学路パトロールなどの活動」「一時的に子どもを気軽に預かってくれるような支援」「コミュニティセンターや公民館などで、スポーツや工作などを子どもたちに教えてくれるような場や活動」の順に続きます。小学生保護者では、次いで、「子どもたちの見守り・声掛け・通学路パトロールなどの活動」「地域の子どもたちが集まって交流できるような場や活動」「一時的に子どもを気軽に預かってくれるような支援」の順に続きます。このことから保護者が子どもと一緒にいることができない時に、事故や犯罪などに巻き込まれるのを未然に防いでくれるような地域主体の子育て支援活動や場が求められています。

■ 男性の家事・育児への参画について

男性の家事・育児への参画を促進するために必要なこととして、就学前児童保護者・小学生保護者ともに「男性の家事・育児への参画を後押しする職場の理解や支援（労働条件、職場環境の改善）」「家事・育児に対する男性自身の意識改革」と答えた人の割合が3割以上と割合が高くなっています。

また、男性の育児への参加を啓発するために有効なことは、「職場の理解や支援（労働条件、職場環境の改善）」が6割以上と割合が高くなっています。

男性の育児参加のためには、職場の理解や支援と男性自身の意識改革が求められます。

■ 子どもや親子にとって必要とされる場所

子どもにとって居心地のよい場所については、それぞれ全体で「自宅」と答えた割合が最も高く、次いで、「祖父母の家」と答えた人の割合が高くなっています。

子どもにとって今一番必要な場所については、いずれの保護者でも「スポーツや外遊びなど体を思い切り動かすことのできる場所」と答えた割合が最も高くなっています。

親子で過ごすために必要な場所については、いずれの保護者でも「思い切り体を動かせる場所」が最も高くなっています。

■ 子育てに関する悩みや不安の相談について

子育てに関する悩みや不安は、就学前児童保護者では「子どもにかかるお金に関すること」と答えた割合が最も高く、次いで、「子どもの発育・発達に関すること」「子どもの食事や栄養に関すること」の順に続きます。小学生保護者では「子どもの友だちづきあいに関すること」と答えた割合が最も高く、次いで、「子どもにかかるお金に関すること」「子どもの学力に関すること」の順に続きます。

相談相手は、就学前児童保護者・小学生保護者ともに「配偶者・パートナー」と答えた割合が最も高くなっています。

子育てに関する相談で最も望んでいることについては、就学前児童保護者・小学生保護者ともに「メールやインターネット・SNSでの相談」と答えた人の割合が最も高くなっています。

■ 「子育て応援パンフレットスキップ」について

「子育て応援パンフレットスキップ」の認知度・利用度について、「知っている・利用している」と答えた割合は、就学前児童保護者では約2割、小学生保護者では1割台となっています。「知っている・利用している」「知っているが利用していない」を合わせた『知っている』の割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ともに6割前後で、認知度は高くなっています。

「子育て応援パンフレットスキップ」の満足度について、「十分満足している」「どちらかという満足している」の割合を合わせた『満足している』は、いずれの保護者でも9割を超えており、高い満足度となっています。

■ 「にいがた子育て応援アプリ」について

「にいがた子育て応援アプリ」の認知度・利用度について、「知っている・利用している」と答えた割合は、就学前児童保護者では1割台、小学生保護者では1割未満となっています。「知っている・利用している」「知っているが利用していない」を合わせた『知っている』の割合は、就学前児童保護者では3割を超えていますが、小学生保護者では1割台となっています。

「にいがた子育て応援アプリ」の満足度について、「十分満足している」「どちらかという満足している」の割合を合わせた『満足している』は、いずれの保護者でも7割を超えています。

■ 「にいがたっすこやかパスポート」について

「にいがたっすこやかパスポート」の認知度は、就学前児童保護者・小学生保護者共に「知っている・利用している」と答えた割合が9割以上となっています。

「にいがたっすこやかパスポート」の満足度について、「満足している」「どちらかといえば満足している」の割合を合わせた『満足している』は、いずれの保護者でも8割を超えており、高い満足度となっています。

■ 「子育てなんでも相談センターきらきら」について

「子育てなんでも相談センターきらきら」の認知度・利用度について、「知っている・利用している」と答えた割合は、いずれの保護者も5%以下と少なく、利用度はごくわずかとなっています。「知っている・利用している」「知っているが利用していない」を合わせた『知っている』の割合は、いずれの保護者も約3割となっています。

■ 「ファミリー・サポート・センター」について

「ファミリー・サポート・センター」の認知度・利用度について、「知っている・利用している」と答えた割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ではいずれの保護者も3%以下で、利用度はごくわずかとなっています。「知っている・利用している」「知っているが利用していない」を合わせた『知っている』の割合は、いずれの保護者も約4割となっています。

■ 「新潟市公式LINE」について

「新潟市公式LINE」の認知度・利用度について、「知っている・利用している」と答えた割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ではいずれの保護者も2割台となっています。「知っている・利用している」「知っているが利用していない」を合わせた『知っている』の割合は、就学前児童保護者では約4割、小学生保護者では3割台となっています。

「新潟市公式LINE」の満足度について、「満足している」「どちらかといえば満足している」の割合を合わせた『満足している』は、就学前児童保護者では約9割、小学生保護者では9割弱となっており、高い満足度となっています。

■ 子育てに関する情報

子育てに関する情報の満足度について、「全然満足していない」「どちらかという満足していない」を合わせた『満足していない』の割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ではいずれの保護者も3割台となっています。

満足していない理由として、いずれの保護者も「ほしい情報が少ない、またはない」と答えた割合が最も高くなっています。

信頼している子育てに関する情報源として、「友人や知人、職場の人」と答えた割合が最も高く、就学前児童保護者・小学生保護者ともに7割台となっています。「配偶者や親などの親戚」の割合も5割を超え高くなっています。

必要な情報の内容について、就学前児童保護者・小学生保護者ともに「子育てに関する公的制度（保育園、手当など）の内容」の割合が最も高くなっています。

■ 「妊娠・子育てほっとステーション」について

「妊娠・子育てほっとステーション」について、「知っていて利用している」と答えた割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ともに1割未満となっており、利用度はごくわずかとなっています。「知っていて利用している」「知っているが利用していない」を合わせた『知っている』の割合は、就学前児童保護者では2割台、小学生保護者では1割未満となっており、小学生保護者で認知度が低くなっています。

■ 「新潟市子ども条例」の施行について

「新潟市子ども条例」の施行について、「知っている」と答えた割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ともに約1割となっており、認知度は低くなっています。

■ 児童虐待について

児童福祉法及び児童虐待防止法の施行について、「知っている」と答えた割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ともに約4割となっています。

しつけについて、「たたいたり怒鳴ったりせずに子育てをしたいし、その方法も知っているが実践は難しい」と答えた割合が最も高く、就学前児童保護者・小学生保護者ともに4割台となっています。

「子育てでたたいたり怒鳴ったりすることはあるが、しない方法には興味がない」と答えた人が、就学前児童保護者では1.2%、小学生保護者では3.1%存在しています。

区役所や児童相談所への通告義務の認知度については、「通告義務があることも、通告先（区役所・児童相談所）も知っている」と答えた人の割合が最も高く、就学前児童保護者・小学生保護者ともに4割を超えています。

■ 少子化対策として有効と思われる子育て支援策

少子化について、「課題だと感じている」と答えた割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ともに7割を超えています。

少子化対策の有効な手段について、就学前児童保護者・小学生保護者ともに「子育てに理解のある職場環境の整備（育児休業や子どもの病気等で休暇が取りやすい等）」と答えた割合が最も高くなっています。

■ 子育てしやすいまちか

「子育てしやすいまちだと思う」「どちらかといえば子育てしやすいまちだと思う」を合わせた『子育てしやすいまちだと思う』と答えた人の割合は、就学前児童保護者・小学生保護者ともに7割を超えています。逆に「子育てしにくいまちだと思う」「どちらかといえば子育てしにくいまちだと思う」を合わせた『子育てしにくいまちだと思う』と答えた人の割合は、各保護者で2割台となっています。いずれの保護者でも『子育てしにくいまちだと思う』と比べて、『子育てしやすいまちだと思う』と答えた割合の方が高い結果となりました。

就学前児童保護者・小学生保護者ともに、子育てしやすいところとして「自然や公園が多い」と答えた割合が最も高く、子育てしにくいところとして「子育て世帯への経済的支援が少ない」と答えた割合が最も高くなっています。